

平成31年2月5日

横浜市会議長

松 本 研 様

新たな都市活力推進特別委員会

委員長 藤 崎 浩 太 郎

新たな都市活力推進特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

オープンイノベーション等による企業支援や誘致促進、グローバル都市の実現、文化芸術創造都市や観光・MICEの推進等に関すること。

2 調査・研究テーマ

横浜における魅力ある都市活力の創造について

3 テーマ選定の理由

技術革新や価値観の多様化が進む中で、横浜市が持続的な成長・発展を続け、存在感を発揮する都市であり続けるためには、臨海部や内陸部の新たな価値の創造など、人や企業を引きつける魅力的なまちであり続けることが重要になっている。

都市活力を推進するエンジンを考えるに当たっては、文化芸術や観光・MICEにとどまらず、オープンイノベーションの推進による革新的な研究開発支援や起業・創業の促進、企業誘致の推進、産業拠点の強化など、新たな市場分野を開拓し、雇用やイノベーションを生み出す取り組みが必要と考える。

当委員会では、今年度はこのテーマに基づき、本市の取り組みの検証、他都市の取り組みの調査及び有識者からの意見聴取などを実施し、多面的に調査、研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯等

(1) 平成30年6月6日 委員会開催（第1回）

ア 議題

平成30年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

今年度の委員会運営方法について、調査・研究テーマを「横浜における魅力ある都市活力の創造」と決定した。

(2) 平成30年7月30日 委員会開催（第2回）

ア 議題

調査・研究テーマ「横浜における魅力ある都市活力の創造」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市の施策の現状等について、政策局、経済局及び都市整備局より説明を聴取し、質疑・意見交換を行った。

【所管局】政策局、経済局、都市整備局

(ア) 地域課題・社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの取り組み

a オープンイノベーション推進本部の設置、運営

データ活用による政策展開やオープンイノベーションを庁内横断的に検討・推進する場として、平成29年4月にオープンイノベーション推進本部を設置した。平成29年度は横浜市官民データ活用推進基本条例に基づき、本市における官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、横浜市官民データ活用推進計画策定などに向けて、4回の本部会議を開催している。

また、オープンイノベーション推進本部の下に、条例に基づく計画策定推進、データ活用人材の育成などを行うデータマネジメントプロジェクトと、データや先進技術などを活用した公民連携の取り組みを検討し、具体化を推進する先進的公民連携プロジェクトの2つのプロジェクトを設置した。

b 公民対話を通じた課題解決の取り組み推進

民間提案のワンストップ窓口、共創フロントを通じ、公民連携事業の実現を図ってきた。平成20年度の開設以来、10年間に725件の提案をいただき、うち311件が実現した。

公民の相互理解による事業推進のため、公有地活用の公募条件整理やソフト事業の使用検討などを目的として、公平性、透明性を確保しながら企業などにヒアリングを実施するサウンディング調査を積極的に活用し、平成22年度から平成29年度の8年間に46件実施した。

行政課題や社会課題の解決に向けて、企業・大学・NPOなどと行政が対等かつ主体的に議論し、アイデアを出し合う共創ラボを展開、また、身近な地域課題をテーマとして、住民を中心に企業・大学などと連携して、課題解決のための対話を行うリビングラボが市内各地で展開されており、こうした取り組みを支援している。

c 民間主体の取り組みとの連携

市内メディアである神奈川新聞社、テレビ神奈川、tvkコミュニケーションズの3社が設立した団体である横浜メディアビジネス総合研究所の取り組みと連携し、これまで2回にわたり、この団体との共催で横浜共創オープンイノベーションフォーラムを開催した。

d 今後の取り組み

オープンイノベーション推進本部を通じた庁内横断的取り組みの推進として、横浜市官民データ活用推進計画の進捗管理及び2つのプロジェクトを通じたオープンイノベーションの推進を図りながら、庁内横断的取り組みの情報共有と外部への発信を行っていく。

共創フロントには企業の自由な提案を受けるフリー型があるが、今後は行政課題提示型の民間提案募集であるテーマ型共創フロントの一層の活用を図る。また、行政課題、社会課題解決に向けた具体的な対話の場としての共創ラボの活用推進を図るとともに、リビングラボについては活性化を支援し、相互のネットワーク化に取り組む。

I・TOP横浜、LIP、横浜などのプラットフォームを通じて得られる民間企業のノウハウや強みなどに関する情報を、共創ラボやリビングラボなどの場へ提供するなど、コーディネート・マッチングを進めることにより、地域課題・社会課題の解決を促進するとともに、横浜メディアビジネス総合研究所が広く企業の参加を呼びかけている横浜SDGs推進協議会と連携したSDGsをテーマとしたオープンイノベーションの推進にも注力する。

都市の新たな魅力やにぎわいの創出と持続可能な維持管理のための収益力の向上の両立に向け、公園や道路、港湾緑地などの公共空間の活用を促進し、民間提案の募集や社会実験などの取り組みを進める。

また、民間投資やノウハウを活用した社会課題解決の手法として期待されるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入検討やモデル事業の展開を進める。

(イ) オープンイノベーションによる新たなビジネス創出・中小企業のチャレンジ支援

I・TOP横浜とLIP.横浜の2つのプラットフォームを相互に連携させ、市内企業のIoT及びライフイノベーションの取り組みを進めている。

産学官金の多くのプレーヤー、本市の関連団体、国や国内外の機関と連携し、付加価値の高い製品・サービス開発など、新たなビジネスを創出するとともに、生産性の向上や国内外の販路開拓等の課題にチャレンジする中小企業支援を強化し、新たな技術の活用やサービス開発による社会課題の解決にも取り組んでいる。

I・TOP横浜とLIP.横浜それぞれが、ビジネスモデル創出、中小企業のチャレンジ支援、社会課題解決への貢献という3つの目標を目指して取り組んでいる。

a LIP.横浜について

横浜市は、ライフサイエンスの成長性に早くから着目し、平成元年に金沢バイオパークを整備し、平成12年に理化学研究所を誘致し、その後平成18年には横浜市立大学に先端医科学研究センターを、平成21年には鶴見区に横浜バイオ産業センターを開設し、ライフサイエンス発展の素地を整えた。横浜市内には26の大学、180の研究機関が集積し、さらに市内のライフサイエンスに関連する企業は約9000社、3000以上の医療施設が集積し、アジア最大級のバイオ産業展示会であるバイオジャパンが例年パシフィコ横浜で開催されている。

LIP.横浜は健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォームであり、中小・ベンチャー企業、大企業、そして研究機関、大学などのネットワーク形成を行い、中小・ベンチャー企業との連携・チャンス創出、情報発信に取り組み、横浜経済の活性化や新たなビジネスモデルの創出などを目指している。

具体的には、生命科学・バイオ系分野は木原財団、医療機器分野はIDE横浜が担当し、健康関連分野は、ヘルスケアビジネスを推進する企業等で構成するよこはまウエルネスパートナーズの活動を中心に支援している。

協力機関に一般の企業等の会員を加えた総会員数は、平成30年7月27日現在で162社・団体であり、マッチングイベントやセミナー・講座・交流会を開催するとともに、海外バイオクラスター連携として、姉妹都市サンディエゴ市にあるBIOCOMというバイオ業界団体との相互連携に関する覚書を締結するなど、国内外展示会の出展支援についても積極的に行っている。

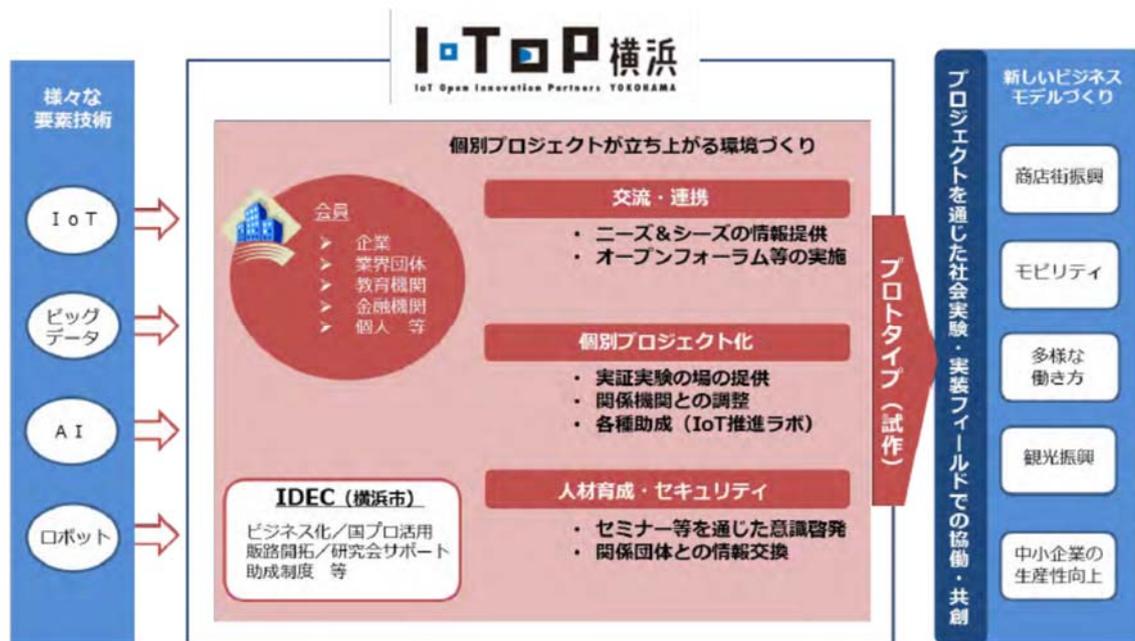
b I・TOP横浜について

横浜経済の強みであるものづくり、IT産業の集積を生かして、IoT等を活用したビジネス創出に向けた交流・連携、プロジェクトの推進、人材育成の場となるI・TOP横浜を平成29年4月に立ち上げた。

平成30年7月27日現在で325の企業・団体が参画しており、企業からさまざまなアイデア、新技術の提案を受け、マッチングや実証実験の円滑な実施のための実践的なフィールドの活用、新たなプレイヤーとの交流・連携等を支援している。

また、IoT導入による工場見える化など、生産性向上に資するIoT導入のスタートアップ補助を設立するなど、中小企業の実産性向上の取り組みを進めている。

さまざまな分野における個別プロジェクトを創出し、実証実験を重ねることで、将来のビジネス化を支援し、また、中小企業の実産性向上のため、マッチングやスタートアップ補助などの支援や人材育成・セキュリティーの取り組みなど、横浜市内にIoTやAI等を活用した新たなビジネスの創出を促すとともに、既存産業の付加価値や生産性の向上を進めていく（I・TOP横浜プロモーション動画上映）。



(委員会資料より抜粋)

(ウ) 都心臨海部のまちづくりの取り組み状況

平成27年2月に策定した横浜市都心臨海部再生マスタープランでは、都心臨海部の2050年の将来像を、「世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心」とし、その実現に向けて、「次の時代の横浜の活力を牽引するビジネス・産業づくり」、「豊かな創造力・市民力が息づく横浜スタイルの暮らしづくり」、「個性豊かなまちの魅力をつなぎ港とともに発展する都心づくり」の3つの基本戦略を示し、それに基づく5つの施策に取り組むこととした。

施策① 世界中の人々を惹き付ける空間・拠点の形成

施策② まちを楽しむ多彩な交通の充実

施策③ 世界を先導するスマートな環境の創出

施策④ 災害に強い都心臨海部の実現

施策⑤ 都市活動の担い手が活躍する仕組み・体制の充実

a みなとみらい21開発状況等について

最近5年間の就業者数、事業所数は、企業の進出意欲の高まりなどを背景に、就業者数、事業所数ともに着実に増加しており、来街者数も、最近では8000万人前後で推移し増加傾向である。

街区開発では、本格利用の進捗率は83%、暫定利用を含めたトータルの進捗率は89.4%となっている。さまざまな企業の研究開発拠点や大学の進

出が進んでおり、企業交流や産学連携などによるオープンイノベーションを生み出す素地が構築されつつある。

b 横浜市現市庁舎街区等活用事業の進捗状況について

平成29年3月には、横浜市現市庁舎街区等活用事業審査委員会条例に基づく審査委員会や市会との御議論を踏まえ、横浜市現市庁舎街区等活用事業実施方針を策定した。

現市庁舎街区、教育文化センター跡地、港町民間街区が対象となる。

①国際的な産学連携、観光・集客をテーマに地区のにぎわいと活性化の核づくりを行うこと、②関内駅前の交通結節点機能の強化により、都心臨海部各地区の連携と回遊性を高めること、③横浜らしい街並み景観を誘導することの3点を事業目的とし、国際的な産学連携機能として、学イコール知と創造を呼び水に業務地区の再生につなげていくことや観光・集客機能として、人が集まり、周辺と結ばれる拠点をつくることを掲げている。

教育文化センター跡地活用の事業コンセプトは、市民の知の交流拠点、オープンナレッジポートの創設であり、大学、企業、市民、起業家等、国内外のさまざまな主体が集うインキュベーション拠点、さまざまな分野での産学連携が行われ、2500名を超える学生が学ぶキャンパス、市民に開放された知の交流のための多様なスペースが設置される。こうした施設を誘導することにより、さまざまなイノベーションを誘発していく。

現市庁舎街区活用事業では、実施方針において土地は横浜市が所有したまま、民間事業者のノウハウを生かした活用を行うこととしており、事業者公募を平成31年1月から実施している。

港町民間街区については、地権者からなる協議会において、市街地再開発事業の検討を行っていく。

c 都市再生緊急整備地域の指定の拡大について

指定された地域では、都市計画の特例、税制の特例、国の補助金導入などにより民間開発の一層の促進や都心インフラの効率的な整備などの効果が期待できることから、横浜駅周辺やみなとみらい21地区の中央地区、北仲通地区を横浜都心・臨海地域として都市再生緊急整備地域に定め、この制度を活用しながら民間開発を促進している。

今後、都心臨海部では、現市庁舎街区を初めとした関内・関外地区における業務施設の集積、大学などと連携したオープンイノベーションの取り組み、観光・集客をテーマとする新たなまちづくりを進めるとともに、山下ふ頭の再開発など都市の再生に向けた本格的な取り組みを推進するため、都市再生緊急整備地域の指定拡大（関内・関外地区の一部、新港地区、山下ふ頭）、特定都市再生緊急整備地域拡大（関内駅周辺、山下ふ頭周辺）を予定している。

今後、都市再生本部決定等の手続が進められ、指定地域が拡大される予定である。

ウ 委員意見概要

- ・ 公有地の活用という部分は非常に難しいところもあり、公共の立場とそれを活用しようとする民間とで考え方に乖離があることも多いので、しっかりと詰めて、効果として出してほしい。
- ・ 中小企業の製品開発支援をやっていこうとすると、局をまたがることがふえてくると思うので、ぜひ協力して対応してほしい。I・TOP横浜やLIP、横浜の登録企業の数をつやすのはもちろん大事だが、数値目標というより、横浜の企業がもう少し課題解決に向けて、双方ウィンウィンの関係になれるようにやってもらいたい。
- ・ 福祉ビジネスにおいては、高齢者や介護の分野はマーケットが大きいですが、障害者の分野はマーケットが小さく企業は参画しない。そういう課題こそ、行政が少しサポートをすることによって、企業が連携を深めていける可能性があるのではないか。
- ・ もうかる分野は民間が努力し、製品がどんどんよくなっていくが、ニッチな分野、利益を生めない部分こそ行政がかかわる課題がある。I・TOP横浜に関しても、その分野にぜひ力を入れてほしい。それによって横浜というまちのステータスが上がってくるだろう。
- ・ 昭和58年の当初計画では、通勤が前提となっていると思うが、I o Tが進むことによって、在宅ワークなど、今政府がやっている働き方改革につながると、計画人口の数値を追いかけるのではなくて、現状に合わせて就労者のニーズも変わることを考えなくてはいけない。

- ・働いてそこでお金を使っていたく、まちが活気づくというのも一つだが、横浜市もインバウンドにかなり力を入れてやってきたことを考えると、魅力ある都市として、多くの人たちが観光を含めて来ていただくというのが非常に大きなテーマである。
- ・観光分野は政府も非常に力を入れている。港湾局が大型客船を誘致して、リピーターをふやす政策もまちづくりを含めて必要だろう。近代明治をつくった横浜の歴史的な文化遺産もあるので、そこに文化の政策がのってくるので、都市整備局も含めて観光政策に力を入れてほしい。
- ・開発が魅力ある都市活力を創造していくことに結びつくというイメージはできるが、今後拡大予定の範囲を見ると、関内・関外地区などは全てが開発することによって魅力を創造できるというわけではなく、まさに横浜の歴史を象徴するような歴史的価値のある建物があるエリアだと考えたときに、今ある防火帯建築はもっと残していくことが横浜の魅力につながると思っている。解体されて新しいものになってしまうということが危惧される。
- ・オープンイノベーションの取り組み、観光・集客をテーマとするまちづくりを進めていくことに関して、民間の皆さんと協力しながら新たな価値を創造していく中で、新しいものをつくるだけではなくて、今あるものの価値を高めていく取り組みもできると思っている。
- ・本来は面全体として考えていくことが重要であって、今の横浜の課題は明確なランドデザインがないということである。そういった状況の中、各局で検討すること自体、少し難しい部分もあるかもしれないが、今回の委員会のテーマでもある新たな創造、価値をつくっていくということで、各局連携してぜひ進めてほしい。
- ・産業面からのイノベーション、観光・集客などさまざまな角度があるが、特に集客・観光という面では、M I C Eの機能の充実はさらに必要である。その中でもM I C E施設に絞ると、20街区で新たな施設ができるが、それでもまだまだあってもいいのではないかな。
- ・問い合わせやお断りの件数が非常に多くあるということで、まだまだM I C Eは可能性を秘めている。世界的な施設から比べると本当に小さな規模

- であるということであり、どう充実していくか、ぜひ検討してほしい。
- ・新たな活力の前に、人口が減り超高齢社会になって、活力の前に持続しないのではないかという点においても、変化への対応は必然だと考える。
 - ・横浜市はほとんどが中小企業であり、今まで創業支援や事業承継、税の対応をしてきているが、第二の創業的な支援もやらないといけないような変化が求められている。
 - ・契約という言葉が書いてあって、このことをやってくださいという範囲が示されて、というのが契約だが、多様な意見の交換やイノベーションを創出して課題解決したものは、契約以上のものができていたりする。課題解決というのは、できたら終わりではなくて、契約以上のものをつくるというふうなもう一つアクセルがあってもいいのではないか。
 - ・人口も減り、税収も減る中で、福祉サービス提供が困難であるということが企業によって解決された場合、本来なら税で対応するべきところを、ある意味では企業が事業をしてもうけていただいて、逆に税金を納めていただくというシステムになる。そういう意味ではみなとみらいへ経済的な誘致をするといっても、そういう循環がないと課題解決になっていかないと思うので、これから中期4か年計画の議論をしたり、予算の議論をしたりするとき、そういう視点も一つ持つことは、横浜なら先行してできるのではないか。
 - ・現庁舎の活用方針の横浜らしい街並み景観を誘導するというところで、現庁舎の土地は横浜市が保有するとあるが、村野藤吾さんのデザインした建物を残すかどうか明確に書かれてない。その点は強調すべきだろう。
 - ・現庁舎地区をどう活性化するかについて方針はあるが、先の流れとしてエリアコンセプト、市民意見募集をするとある。その次に事業公募を開始するという流れになっていて、実際にこの地域に住んでいる人たちも含めて、市民意見募集をしたときにどれぐらい意見が集まるかは一番注目すべきことである。市民の皆さんからもうちょっと意見が出るような仕組みをぜひつくってほしいと期待している。市民意見の募集の仕方は、ぜひ工夫してほしい。
 - ・幾ら魅力ある横浜市と言っても、災害が起きたときに市民が亡くなつては

何もならないので、活力あるという以前に市民の命をどう守るのかという工夫が必要ではないか。

- ・後継者がいないということで閉店していく数は、多分これからもふえるのではないか。今の状況を継続することすらできない個店に対する手だてを相当考えられてはいるが、それでも間に合わないということなので、横浜市としてももう少しスピード感を持った対策、若い人たちがいろいろな事業に取り組むことについて魅力があるような方法もとっていかないと、地元に着しないで行ってしまうという状況になる。
- ・地域課題は一体どこにあるのか考えると、巨大な都市でありながらも地方自治体の一つである横浜市を支えている住民は、主に郊外部の住宅地に住んでいる。住宅地の中で起こっている地域の課題、少子高齢化や一人暮らしの孤独死、駅近くの保育園は入れないが郊外部の保育園は空きがある、といった課題をどう解決していくか、その土地、地域にある課題をしっかり受けとめ、オープンイノベーションを手法として使っていないと、華やかな部分と本質的な部分を結びつけるのが大変になる。
- ・サウンディング調査など、何度調査をかけて、何度情報を集めても、それをそのままシンクタンク機能としてストックしているだけで、活用することまでなかなか結びつかない状態にある。
- ・過渡期にあると思うが、巨大な都市の各区役所の機能、区における共創ラボ、リビングラボやシンクタンクとしての取り組みをどうしていくのか考えないといけない。
- ・エネルギーを注ごうとしている関内・関外のメリットを享受し、支えるのは人であり、その人たちにどう活用していくのかというビジョンを見せることが必要ではないか。
- ・大きなお金はかけられない時代であり、民間にできることは民間にやってもらい、かつ資本を持っていない一般の人たちにアイデアに対してお金を投資してもらおうといったことになるが、それがSIBの機能を使うこともある。公民連携の中には施設の運営権そのものに価値があるとして、そこに投資を促すという考え方もあると思うので、トータルなランドデザインを考える必要がある。

- ・局や区が持っている課題と、PPPやPFI、特区等の運営方法など、やり方を持っているところと実態を持っているところの結びつきをしっかりとやる必要がある。郊外部にこそ実験場はあるので、住民の理解をしっかりと得て、無人自動車の実証実験なども道路整備が区画化されているところであれば都心部でなくてもできるということを企業に提案していくことが重要である。

(3) 平成30年10月3日 委員会開催(第3回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：横浜国立大学 都市イノベーション研究院 准教授
建築家 藤原 徹平（ふじわら てっぺい）氏

案件名：人と企業と街から考える都市の創造性

(4) 平成30年10月9日 委員会開催(第4回)

ア 議題

人と企業と街から考える都市の創造性

イ 参考人講演概要

横浜国立大学 都市イノベーション研究院准教授で建築家の藤原徹平氏を招致し、「人と企業と街から考える都市の創造性」について講演をいただいた後、質疑を行った。

【出席局（オブザーバー）】

政策局、文化観光局、経済局、都市整備局

【講演概要】

<都市デザインの新しい流れ>

都市間競争が激しくなっていく中では競争していればいいわけではなく、次の社会や都市をどうしていくか盛んに研究され、大きな流れとしてストラテジーからタクティクスへ、戦略から戦術へという流れがある。

スクラップ・アンド・ビルドで大きな都市開発はできないので、より創

造的な都市だということはどうやって表現していくか、成熟した各都市は今、都市計画を新しく書き直すのではなく、小さな点の戦術をどうやっていくかが大きなテーマになっている。その小さな変化をどうやって大きな展開につなげていくか、そういう意識でさまざまな成果に対して目を凝らしていく必要がある。

各地域に個性、魅力があり、その魅力を育てていきたいというのが都市デザインの新しい流れで、自然発生的にできたコミュニティーの場を社会資本と捉え、都市拠点に転換していく、といった、拠点形成における自然発生的に生まれるものを評価していくことが、世界の都市デザインの中では重要視されている。

空間を「人々が時間、活動、知識、モノを共有し、関係性を育んでいく場」としての共有地域の資源だと捉え、その資源をどう生かすかが重要になる。

<ローカル・ブランド・ラボ>

グローバリズム、人口流動性の上昇、価値観の多様化によって、従来のマスタープラン型の都市計画に変わる新しい都市計画手法が求められつつあり、横浜の都市としての価値は、きちんと伝わっているのかという問題意識から、2016年に研究をスタートした。

横浜という名前の価値は高く、住みたいまちランキングでは東日本で1位となっている。ただし、2位が恵比寿、3位が吉祥寺となっていて行政単位ではなく、駅の名前であり、まちの定義には気をつける必要がある。

小さな場所のアイデンティティーをどのように発信できるのか、ブランディングがどういう仕組みで世の中に伝達されていくのかも同時に研究する必要がある。

地域価値はどのように評価できるのかという評価方法、都市戦略にそれがどう循環できるのか、あるいは地域の戦術にはどんなものがあり得るのか、評価と戦略と戦術という3つの枠組みの中で試行していく必要がある。

「横浜としてのアイデンティティー」の発信と同時に、各スポットの「ローカルなアイデンティティー」の発信が必要である。

グローバリゼーション、人口流動性の上昇、価値観の多様化、都市間競

争の激化、民間企業による公共的アクション、産業構造の変化、格差の拡大といった国際社会の大きな流れ、少子高齢化、首都圏への人口流動、家族像の変化（未婚率の上昇、子育ての方法の変化）、産業構造の変化、交通の変化、地域社会の構成員の変化といった日本そして横浜における社会の流れを前提として、地域資源や潜在価値を示す「地域ブランド力」の評価方法、地域ブランド力の基盤を強くしていく「戦略」的都市計画、「地域ブランド力」を実感させる拠点形成「戦術」的手法をポイントに研究している。

<地区カルテ>

生活環境の特徴・課題を可視化・評価しようとする「地区カルテ」作成が、1970年代から1980年代に盛んに取り組まれた。地区計画をつくる前に、そもそも自分たちの住んでいる地区はどういうものなのかということで、カルテをつくった。これは横浜がかなり先行して実施した。

カルテの内容としては、聞き取り調査から入って、それを面的なデータにしていくもので、行政サービスがあるか、どういう場所で遊んでいるかなど、そのコミュニティーの実態を面的に整理するようなものである。

新しい人口がどんどん流入する時期は、どうやって地域をつくっていくかが住民にとって重要事項であり、近所つき合いの中でも重要なことになる。その際に地区カルテという、自分たちがどうあるべきかということに盛んに誰もが取り組んでいった。

地区カルテは、その後、条例や地区計画、それ以外にもその地域をどう使っていくべきかということで地域コミュニティーとして醸成し、さまざまな地域課題を認識した上での市民の活動につながる。それが最終的には地区計画、それから都市ビジョンにボトムアップでつながっていく。

横浜市では地区カルテづくりが1980年代から1990年代に起き、1989年の新よこはま21世紀プラン、1993年のゆめはま2010プラン、これはまさに市民と行政、議会とが一体となって議論していったものが形になったものではないかと思われる。また、私が調べていく中では、ゆめはま2010プランが、横浜市にとって最も新しい、重要なボトムアップで書かれた都市ビジョンではないかと考えている。

ゆめはま2010プランを書くに当たって重要だったのは、コミュニティー行政研究会というものが開かれ、区役所の若手の係長や職員、地域プランナーという民間の人やNPO、それから市民で構成された毎月の研修会があり、地区計画をつくっていく上で重要な研究会として機能していた。似たような横断型の研究会、市民と行政との協働はさまざまにあったのではないかと想像できる。

その後、1996年からはパートナーシップ推進モデル事業等が起きる。これが注目に値するのは、ある種のNPO的なものが、NPO法ができる前に横浜市には存在していたということで、横浜市として誇るべき市民の歴史として官民連携というものがあるのだということが一つ言える。

現在では、各区から出てきたアイデアを全市で都市マスタープランとしてまとめていくという考え方で、都市マスタープランが都市計画上、地域計画の上位として存在し、構築されているが、地域との越境的な議論がマスタープランになっているわけではない。

<地区カルテ研究からの問題提起>

福祉というのは何か困っている人を助けるような感覚があるが、英語にするとウェルフェアであり、豊かな生活という考え方で、福祉計画というのはヨーロッパでは地域の都市計画の中心にあるべき考え方である。

横浜市で考えれば地域福祉保健計画が最も重要ではないかと思う。地域福祉保健計画を、地区計画や地区ビジョン、つまり道路や建物のつくられ方を福祉という観点から精査していくといった感覚をいろいろな職員の方が持てると、よりおもしろいのではないか。地域福祉と農業、地域福祉と居場所づくり、地域福祉とコミュニティービジネスなど、連携をどうやって横浜市が強化していけるかが、地域の暮らしやすさにつながっていくのだろう。

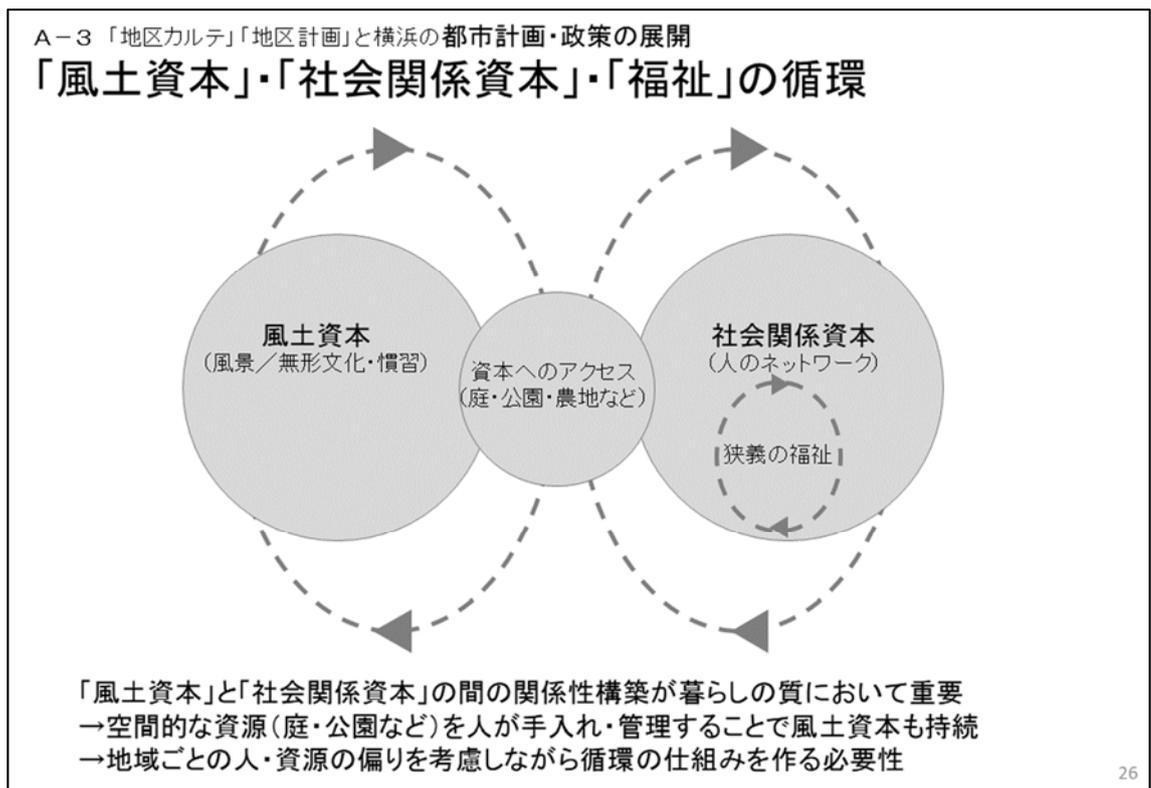
現在は地域福祉保健計画が、横浜市の地域政策の核になっている。地区単位のアクションプランとも連動しつつあり、さらにそのPDCAのサイクルを強くすべきである。

地域住民にとっての地域ケアプラザの重要性に着目すべきである。今後は、場合によっては区役所より地域ケアプラザが重要になってくるのでは

ないか。地域交流コーディネーター（横浜市の独自の仕組み）と生活支援コーディネーター（国が制度化したもの）の二つのポストの役割がうまく機能しており、150ある地域ケアプラザのおもしろい取り組みへの資金・人的サポートや、事例の情報共有を強化すべきではないか。

地域福祉保健計画を地区計画や地区ビジョンへと育てていく方法を考えるべきであるし、また、市民と最も接点がある地域交流コーディネーターや生活支援コーディネーターと、都市計画を立案している部局との対話の場、計画へのセッションを定常化すべきではないか。

社会関係資本、人間のネットワークというのがあり、そこには狭い意味での福祉が含まれている。さらに山谷があり田畑があり産業がありというさまざまな地域の風土がある。両方を感じることができるということが高まってくると、その地域の価値、個性が際立ってくるのではないか。



(委員会資料より抜粋)

ローカル・ブランド・ラボでは、横浜における風土資本と社会関係資本をそれぞれ調べながら、それが出会う場所としての公共空間をどうつくっていけるのかを提案していきたいと考え、研究を進めている。

<横浜における都市戦略を考える>

- ・都市域拡張後の都市戦略

都市が拡張し、伸び切って人口もふえない中で、今度はシュリンクしていくことになるが、シュリンクするときは膨らんだ風船がしぼむように簡単にはしぼまない。膨らんだ後をどうコントロールするかが都市戦略で重要になる。

- ・脱産業化社会

グローバルゼーションで産業構造そのものが世界規模になり、中小企業にとどまりながら大企業に対してサポートしていくという企業構造自体が難しくなっている。下請け企業を探して世界中の企業がうろろうしているのが現状であり、基盤構造が世界全体で失われていく中で、巨大な産業地自体は必要なくなりつつある。

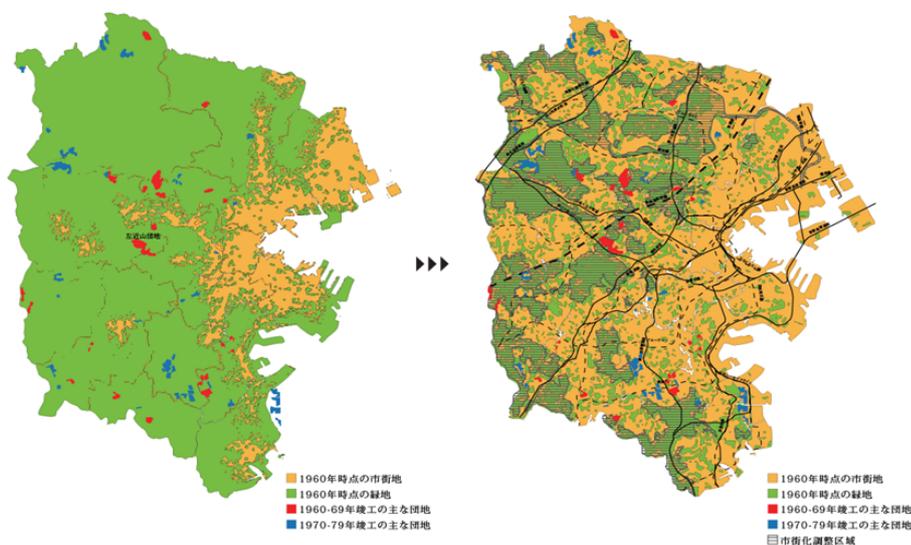
機械も小型化し、機械自体も集約化されてグローバルに発注されているような世界であり、どこにでもあるような企業は潰れていくので、巨大な産業団地は必要なくなっている。そうすると、その産業団地の後をどのように都市戦略として開発していくか、とても大きなテーマになる。

- ・グリーンマトリックス

モザイク状に都市計画区域と市街化調整区域があるグリーンマトリックスが横浜市の特徴で、大きな都市戦略のビジョンからすると、これは世界中が着目しているシステムである。

B-1 横浜における都市戦略を考える
グリーンマトリックスとインナーハーバー

1960年から継続的に都市域が拡大しつづけてきているが
横浜ならではの都市システム<都市域を制御するグリーンマトリックス>
(モザイク状の市街化調整区域)によって生活環境が守られてきている



28

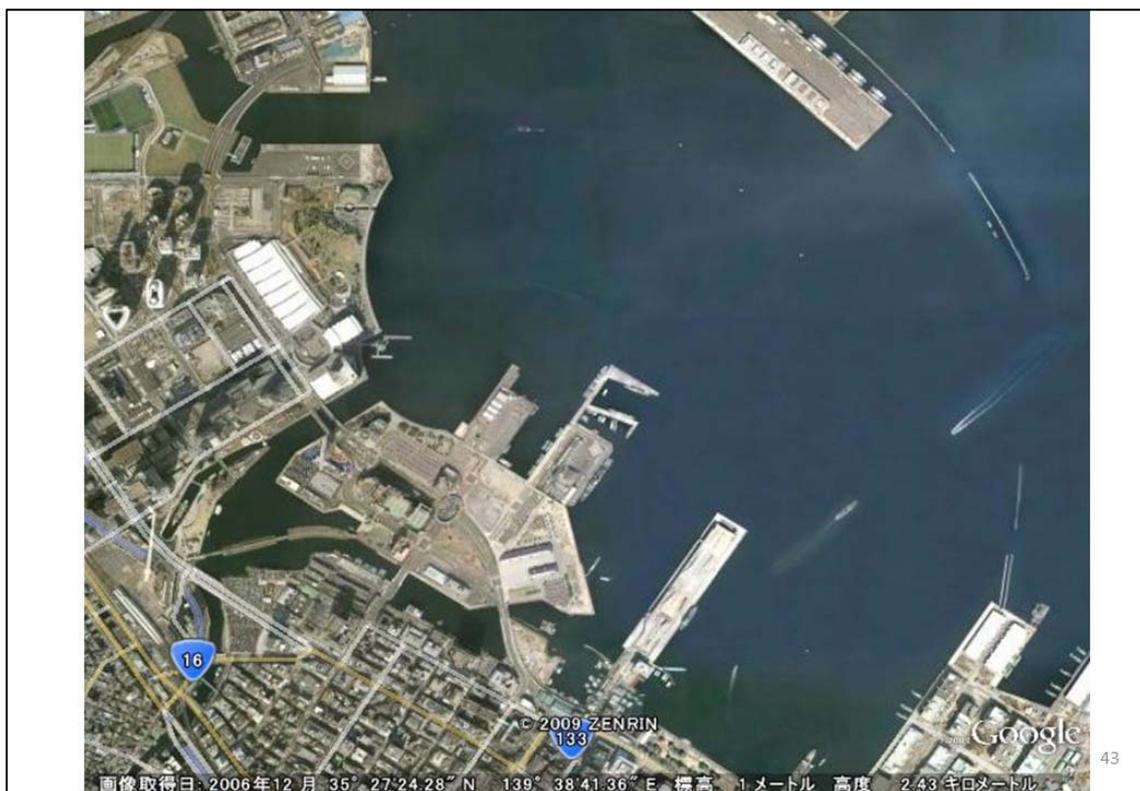
(委員会資料より抜粋)

里山の自然は連続していないと意味がなく、連鎖のネットワークがあって初めて生態系は強さを持つ。緑をうまく守りながら住宅地と里山、自然保護区域をきちんと整理するグリーンマトリックスという仕組みで、横浜市の都市戦略としては絶対に維持しなければいけない、世界の中で誇れる重要な都市政策である。

・インナーハーバー

日本の特徴として、港湾地域を全部産業化したというのがある。普通は生態系を残しながら湾を開発するが、高度経済成長下では明らかにリゾート地になるような海岸線があったとしても、国策として産業化された。

その中で横浜市はいち早く市民のための海岸線をつくった。東京湾は人工的な産業地が続くが、その中に曲線で市民のための公園をつくっている。そして、それがおわん状の内側にあるインナーハーバーは、大きなポテンシャルがある。都市中心地域と港が非常に近い関係になっていて、ヨーロッパで成功している港湾都市は、皆こういう地形構造になっている。



(委員会資料より抜粋)

最近、山下ふ頭がテーマになっているが、市民のための場になっていくことによって、おわん状に囲んでいること自体が価値になっていく。

港湾部の開発という意味では、都市の内水面をどう生かしていくかが非常に重要になってくるだろう。

- ・副都心計画を21世紀にアップグレード

都市が成功するかどうかの秘訣はにぎわいである。昨今は、SNS等で都市の魅力をユーザーが発信する時代になっており、マスメディアが伝えるだけではなく、ユーザーがここはよかったということをどんどん世界に発信してくれる。一つ一つの魅力があれば、どんどんそのまちの価値は上がっていくことになる。

まちの中を人がうろうろしながら働きに行く。働きに行く場所と生活を楽しむ場所がもうちょっと近い関係であるのが魅力的な都市、大きな矢印でつくられてしまった副都心、人工的な都市をどうやってそういう小さな矢印の場にしていくのかが、これからの都市戦略の中では重要になってくる。

着目しているのは交通による人の流れである。交通を都市の中のきっか

けとして捉えてやっていく、これが今、都市戦略の中でも重要なものではないかと思っている。バス停のあり方を見直していくにはお金もそうかからないし、難しいことではないのではないか。日本は単独型のバス停が非常に多いが、領域型、広場型もしくは道型にどうやって切りかえていくか、このあたりはアジアの都市から学ぶ一つの重要な要素である。

横浜が取り組まなければいけないものの一つとして、一つ一つの拠点を次の都市ビジョンをあらわすような形にアップグレードしていくことがある。

人がおしゃべりしたり、時間を過ごしたりということと、アートや彫刻が同居すること、創造都市とは本来そういうものを目指していくものだと思う。市民の日常と芸術がどうやって同時にあるのか、創造都市戦略を早くに掲げた横浜としては、次の段階を目指していく必要があると思う。横浜トリエンナーレを充実させることも重要かもしれないが、それを日常の空間に転換しなければならない。お祭りの情熱を日常空間に転換することを都市戦略としては常に要求していく必要がある。

<地域を精緻に観察・分析する>

郊外では都市域が拡張する前に、まず団地をつくって、団地にまとまった人が来るので小学校ができる、マーケットができる、バスも来る、それに合わせて民間の住宅地開発と一緒にやってきて、地域をつくっていこうということが一つの戦略として組まれていった。

そもそも住みにくいエリアが開発されており、インフラの安定的な供給がない中では維持できないということが起きるエリアということである。その一方で、高齢化した団地と衰退した商店街のすぐ横に新しい住宅地が開発され、そこは子供を連れてお母さんたちで公園がととてもにぎわっているというような状況もあり、地域行政的には非常に難しい状況だと思われる。こういった地域をまとめるには、どちらの人も行く場所としてのサードプレイスをつくる必要がある。横浜市の一環としてやっているリビングラボというのは、まだ地域政策との連動はできていないが、こういう困難な状況に対する一つの可能性を持っているのではないか。

世界的にいろいろな地域でリビングラボに取り組んでいて、各地でも同

じようないびつな社会状況を乗り越えていく新しいサードプレイスをつくる必要から生まれているのではないか。

<サードプレイスとしてのリビングラボの重要性>

親密性で人がつながっていくということがどんどん変化していった、いろいろな世代の人が孤立している。社会的排除も起きていることが問題視されている。さまざまな研究から、まちの中に居場所がないということが明らかになってきている。

また、産業構造の転換から、世界的にうまくいっているビジネスモデルは地域インフラに乗っかる形で起きているものの、地域インフラへの再循環が起きていないという形になっている。それを乗り越えていくためには、小さな経済に対する循環にどうやって投資していけるかが重要であり、地域に対する新しいビジネス、コミュニティービジネスや地域のなりわいのようなものに投資をすることで、少なくとも人材は育つ、地域運営を担う人材は育ってくれるというのが重要である。

地域の都市デザイン拠点みたいなものを企業がつくる、企業と行政が一緒につくる、企業と大学がつくるなど、そこからベンチャー企業としていろいろな地域なりわいの会社ができるかといような運動が起こせるような場を各地域の中に小さく実践として重ねていく何かが生まれると、横浜に行くところの地域でもおもしろいことが起きていると実感できる場になっていくのではないか。

さまざまな共有が重要な価値になっていく。リビングラボが、地域ケアプラザ、商店街、町会、小学校、地域なりわい企業、NPO法人などの地域のプレーヤーをつなぎ、高齢化・家族像の変化で困難になりつつある地域運営、地域文化の醸成を担う存在になるのではないか。

ウ 委員意見概要

- ・不便なところこそ団地をわざわざつくっていくというような、ネガティブなところにこそ公共の力を入れていくという発想が、これからのリビングラボには必要なのではないか。
- ・公共性と住民の理解を同時進行で深めていくのはとても難しい。議論が振り出しに戻りがちで、議論やリビングラボのスタート地点を高めることが

なかなか難しい。議論をためていく機能、シンクタンク機能というか、井戸端会議をきちんと残していく作業を同時にやっていき、シンクタンクとリビングラボが一体化していないと、どこかで人ごととして進んでしまうというのが悩みの種である。

- ・ 関内・関外につながるレールは市営地下鉄と根岸線があり、沿線の住民が都心部を支えている。都心部のにぎわいのづくり手であり支え手であり、利益をこうむるのも郊外部の人たちだと思っているが、そういった議論をする場、行政の中にもサードプレイス的な議論の場が必要なのではないか。
- ・ 経済的な観点、また観光的な観点、そして緑化の観点というところはわかっているが、生態系という部分もしっかりと勉強していきたい。
- ・ 行き着くところはオープンダイアログになってくると感じている。しかしながら、皆課題は持っていて、なかなか対話に参加しづらい状況もある。きっかけをつくっていくのがこのリビングラボといった取り組みではないか。
- ・ 基本的なマスタープラン等の中に、公園も含めて地区カルテのような観点でしっかり評価して、どう使っていくのか、公共空間をどう活用していくのかを考え、しっかり進めていかななくてはいけない。
- ・ 市内のものづくり企業を回ってみると、今は厳しいけれどもまだつくるべきものはある、厳しいけれども今は待っているとされる方がいる。今後の交通網の整備で物流機能も、ものづくりの分野でもチャンスは、市内、郊外部も含めてあるのではないか。
- ・ 人口減少社会に入っていくなかで、都市の創造性という観点を私たちがどう受けとめてまちづくりをしていったらいいのか。SDGsもあり、人と企業と生態系から考える都市の創造性という点との関係性がとても難しい。

(5) 平成30年12月4日 市外視察実施

スタートアップ企業向けのアクセラレーション支援を行っている Plug and Play Japan 株式会社を視察し、国内外のスタートアップ企業をグローバルレベルのスタートアップ企業へと支援していく事業の概要について説明を聴取した。

(6) 平成30年12月4日 委員会開催（第5回）

ア 議題

調査・研究テーマ「横浜における魅力ある都市活力の創造」について市外視察に関する意見交換、委員会報告書構成案及び報告書のまとめについて意見交換を行った。

イ 委員意見概要

(ア) 市外視察（P l u g a n d P l a y J a p a n）について

- ・新たな産業など、横浜にさらに活力を与えていく起爆剤になるような取り組みが必要という意味では、オープンイノベーションはこれからの新たな取り組みとして可能性がある。どんどん進めていくべきである。
- ・一つ一つは急に大きな産業になるということはないと思うが、積み重ねていくことで、産業全体に影響を与えるような大きなものにつながっていけばよい。また、それが中小企業の発展や支援につながっていくような取り組みにもできていければよい。
- ・投資とマッチングと企業の新しいイノベーションという点では、横浜でも近いことをやっている。
- ・投資というものを補助金という言葉にかえると、S B I Rにすごく似ているものだと思う。
- ・日本ではライフ、I o T、モビリティ、ヘルスアンドウェルネスの4つを今のところは柱にされていることだったが、アメリカでは全部で17の柱がある。経済発展のブースターになるチャンスを見つけるための連携がとれているのだろう。ぜひ経済という見方からも力を入れていただきたい。
- ・横浜ぐらいの人口や企業の集積を考えると、民間が参画しない場合には会場を提供するなど、行政がやらなければならないことがあると感じた。
- ・マッチングだけであれば、企業としてもリーズナブルな投資でできるというメリットが出てくるのではないか。そういう事業スキームを考え、横浜は見本市のように、オープンイノベーションで信頼性の高いものを行っているということが発信できたらおもしろい。
- ・渋谷という土地柄である場所ということと、P l u g a n d P l a y というブランドと実績が引っ張ってやっている。朝から活発に動いて

- いるのを目の当たりにして、どうなのだろうかと感じた。
- ・世界の広さ、改めてつながっているということはすごいことだと率直に思った。
 - ・新規産業に注目するだけが果していいのかどうか、少し冷静に判断していかなければいけない時代ではないか。
 - ・自分たちの感性ですごく頑張ってきた中小企業、ものづくりにかかわる人たちにもう少し光を当てた手法も考え、世界に発信できたらすばらしい。
 - ・横浜を一生懸命ここまで支えてきたけれども、受け継ぐ後継者が残念ながらいないという苦勞をよく聞く。事業を継続し、発展できるような方法に光を当てたいと率直に思う。
 - ・フェースツーフェース、人と人との出会いという話もあり、相手が大企業であれスタートアップであれ、モチベーションの高さが重要であるという非常に明るい言葉をいただいた。
 - ・魅力あるところと魅力ある場所がつながると、足し算ではなく、1足す1は3にも4にも、10にも100にもなるというエッセンス、魅力が P l u g a n d P l a y J a p a n にはあった。

(イ) 委員会報告書構成案及び報告書のまとめについて

- ・幅広く都市活力の創造について議論してきたが、何が都市活力の創造なのかというところから考えると、経済的な観点もあるし、観光的な観点もある。また地域力といった、コミュニティーなどもっと幅の広いつながりという観点もある。
- ・各局にはそれぞれの役割があって、その役割に応じた事業目的があって、それに沿った形で都市活力の創造を考えている状況だろう。本来は役割を限定せず、都市活力の創造という方向を向いて考えていくべきだ。
- ・リビングラボの取り組みは、基本的に一番初めに必要なものではないか。
- ・議員が都市活力の創造はどうあるべきだと示すのではなく、市民や民間企業を含んで創造する場を提供していくことが最も重要ではないか。
- ・横浜全体を一くくりにするのではなくて、それぞれの地域、それぞれの観点によって創造していく場をつくることを、横浜市がまずやっていか

- なければいけない。
- ・ 地方が抱えている課題と都市部が抱えている課題の両方をあわせ持っている横浜市の特徴を考えると、やはり多くの市民がいるということが強みだろう。
 - ・ 市民は重要なプレーヤーになってもらわなければならないし、企業が新しいことをするときには、必ず売り上げや経済活動につながる。消費者は誰なのかと考えたら、市民不在では当然あり得ない。
 - ・ 市民を不在にしないでリビングラボを活用するなどして、第3の場としてのプラットフォームを機能させていくというのがすごく重要である。
 - ・ どうやって人を回遊させていくかということ、ぜひプラットフォームづくりを念頭に置いて、都市整備を進めていただきたい。
 - ・ プラットフォームは各地区につくっていくことが重要である。それによって市民が主体になっていくということになる。
 - ・ 中央に働きに行くというよりも、職場と住まいが近い職住近接という方向を一つ目指していくべきだと思っている。コワーキングスペースのような場が各地区にある。そこで多様なリビングラボが活発に話し合いをする。リビングラボで話し合われたことが、その場限りではなくてきちんと形として残していくためには、行政の力はとても重要である。
 - ・ 働き場づくりということで、ぜひコワーキングスペースやプラットフォームづくり、今までにない第3の場など、たくさんの場をつくっていく必要がある。
 - ・ 都市活力を活性化するには起業が全てではないが、経済に結びついてこそ持続可能になっていくと思うので、起業にかかわる行政許認可に関する手続が各区でできるようなサテライト的なセンターをつくるべきではないか。
 - ・ 横浜市でもリビングラボ、共創フロント、L I P . 横浜、I ・ T O P 横浜など、都心臨海部の再生でもいろいろな集積をやっているけれども、やはりグローバルスタンダードということが必然的に求められているので、磨きをかけていくことがまず必要である。
 - ・ 富岡地域の例も、ライフイノベーション、I o T も、世界で一番高齢化

- が進んで介護が必要になっている日本で、これをどう乗り越えるかというところに全部つながっていく。
- ・地域という言葉をつけるとイノベーションではないような雰囲気が出てしまうが、新たな活力、新たな課題の解決に地域は非常に大切なものだ。
 - ・横浜市としてイノベーションまた活力ある地を目指すと、いい言葉で何々シティーというような発信をするといいのではないか。
 - ・この委員会のメインテーマは、新たな都市活力を求めるために何をしようかということである。横浜市がよくやゆされるのが、何でもあるけれども、何も特徴がないとよく言われる。この問題は真剣に受けとめなければいけない。
 - ・新しいことを始めるのはもちろん否定するものではないが、今あるものをしっかり形にしていくというところも大事である。
 - ・ワンストップの窓口も真剣に考えていかなければならない。せっかく来てくれた企業がいろいろな手続等で逃げていくことがないようにしたい。
 - ・横浜でビジネスをやるとかゆいところに手が届く、親切なまちだというような評判が評判を呼ぶと、横浜でビジネスをやろうということにもつながっていくだろう。既存の仕組みも忘れることなくきちんと生かして、培っていかなければいけない。逆にそれがあから新しいビジネスもどんどん来ると考えている。
 - ・役所のできるところをもう少し範囲を広げ、縦割りを解消できる部署でもあれば、横浜は投資の魅力のあるまちになっていくのではないか。都市整備局も政策局も、もちろん経済局にも関係あることであり、きちんと整備していくことが今の横浜市にできることではないか。
 - ・各区のマスタープランなどをつくり上げていく中では、安全や防災、いろいろなものが含まれながら、その地域の発展を考えつくっている。そういうあるものもブラッシュアップしていかなければいけない。
 - ・フェースツーフェースという中では、開発拠点があって、さまざまな研究者が集まれるような場所をつくるとか、多様性のあるまちを楽しむ交通ということでは、AIやIoTを使った交通を実験的にやってみるなど、さまざまな期待があるが、いまあるマスタープランを実現していく

- 中にもあるのではないか。
- ・もともとあるプランに対しても新しい枝は入れていかなければいけないが、もともとあるものを変化させていくという形でブラッシュアップしていくことも一つ考え方としてあるのではないか。
 - ・魅力ある都市活力の創造ということでは非常に幅の広いテーマであり、一つにまとめるといふよりも、並立してまとめていければいいのではないか。
 - ・オープンイノベーションとは何なのか、市民が見てもわかるような、境界を越えて、立場を越えて、利害関係も越えて多様な人たちが一体になって、それが未来に開かれていくイメージが伝わるような報告ができるとうい。
 - ・横浜はこういうまちだと特徴づける何かを打ち出せればというのが、個人的には強く感じているところである。気のきいた政策をやっていかなければいけない。テーマの一つは大学ではないか。
 - ・横浜にはデロイトトーマツのサイバーインテリジェンスセンターがあり、そういうところで情報セキュリティの聖地は横浜というようなものを打ち出せるとよい。民間のアイデア、知識をうまく横浜市が取り込みながら、横浜はこんなまちだ、俺たちの聖地は横浜だと言われるまちづくりをしていくと、自然と人が集まり、横浜の都市の魅力は高まるのではないかと考えている。

(7) 平成31年2月5日 委員会開催(第6回)

ア 議題

調査・研究テーマ「横浜における魅力ある都市活力の創造」について

本委員会の活動の経緯等を記載した報告書案について確認を行い、報告書を確定した。

5 横浜における魅力ある都市活力の創造についてのまとめ

(1) 本市の取り組み状況

政策局においては、オープンイノベーション推進本部の設置や共創フロントの展開、リビングラボの支援など公民対話を通じた課題解決の促進、民間団体

との共催によるフォーラムの開催など、地域課題や社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの取り組みを推進している。

経済局においては、I・TOP横浜やLIP.横浜など、産学官金を結び新たなビジネスを創出するオープンイノベーションの取り組みを推進している。

都市整備局においては、次の時代の横浜の活力をけん引するビジネス・産業づくり、豊かな想像力・市民力が息づく横浜スタイルの暮らしづくり、個性豊かなまちの魅力をつなぎ港と共に発展する都心づくりの3つの基本戦略に基づきまちづくりを推進している。

(2) 都市の創造性

都市の創造性について、専門家を参考人として招致し、調査・研究を深めた。

スクラップ・アンド・ビルドで都市計画を新しく書き直すのではなく、小さな点の戦術をどうとっていくか、その小さな変化をどうやって大きな展開につなげていくか、小さな実践の積み重ねによって大きな構想を実現させていく必要がある。

各地域に個性、魅力があり、その魅力を育てていきたいというのが都市デザインの新しい流れであり、自然発生的なコミュニティーの場を社会資本と捉え、都市拠点に転換していくといったことが世界の都市デザインの中では重要視されている。空間を「人々が時間、活動、知識、モノを共有し、関係性を育んでいく場」としての共有地域の資源だと捉え、その資源をどう生かすかが重要になる。

横浜市では現在は各区から出てきたアイデアを都市計画マスタープランとしてまとめており、地域との議論がマスタープランになってはいないが、ヨーロッパでは福祉計画が地域の都市計画の中心にあるべき考え方であり、横浜市で考えればボトムアップ型で策定されている地域福祉保健計画を、地区計画や地区ビジョンへと育てていく方法を考えるべきでないか。

孤立化・無縁化、親密性の変容、社会的排除、居場所の変容、まちの中における居場所の減少など、地域社会の変化が著しい中で、シェアリングエコノミー、小さな経済といった新たな取り組みや考え方も生まれてきており、社会課題の解決が困難な状況を乗り越えていく「サードプレイス」としてのリビングラボの重要性が高まっている。リビングラボが地域ケアプラザなど身近な地域

の状況をよく把握している専門機関とも連携を強め、地域の多様な主体をつなぎ、超高齢化や家族形態の変化で困難になりつつある地域運営、地域文化の醸成を担う存在になるのではないか。

(3) 横浜における魅力ある都市活力の創造

今年度は、「横浜における魅力ある都市活力の創造」を調査・研究テーマとし、当局からの説明聴取、参考人招致や市外視察などを行い、1年間を通じて多面的に委員会活動を行ってきた。

委員会活動を通じ、都市活力という点に関して経済的な視点、暮らしの視点そしてまちづくりの視点など、さまざまな視点があることが認識できた。

また、委員による意見交換、参考人招致や市外視察をとおし、地域課題でもビジネス課題でも、人と人がつながり、意見を出し、議論することで、解決策を生み出せるのではないか、オープンイノベーションが活力を生むのではないかということが共通項として確認できた。

オープンイノベーションとは、自分や自身が所属する集団だけで考えるのではなく、他者すなわちさまざまな企業、大学、行政、社会起業家など異業種、異分野が持つアイデア、知識や技術などを組み合わせ、革新的なビジネス、地域活性化、ソーシャルイノベーション等につなげるイノベーションの方法論である。異なる属性の人と人との議論から新たなものを生み出し、地域やビジネスの課題を解決しようとするものであり、横浜市ではリビングラボやI・TOP横浜、LIP横浜というアクションが起きている。また、新たな都市活力推進特別委員会での藤原准教授の参考人招致が契機の一つとなり、政策局と横浜国立大学、LOCAL GOOD YOKOHAMAが連携して、リビングラボ同士や企業など関係者をつなぐ「オープンイノベーションフォーラム2019」が平成31年1月に開催されている。

これらのアクションをさらに活性化させ、区や町などの地域プレーヤーが議論を重ね暮らしやすい地域をつくっていく、企業と企業が両者の特徴を生かした議論を重ね新たな商品やビジネスモデルを生み出す、地域と企業が地域課題の解決に向けて議論を重ね継続可能な地域ビジネスを創出するといった、個々の特性を踏まえた小さなアクションを積み重ね、そしてつなげていくことが重要である。

また、オープンイノベーションを一層進めるためにも、これまで培ってきた既存の仕組みをしっかりと生かしながら、庁内の連携を一層強化し、横浜を企業にとって投資の魅力のあるまちにしていかなければならない。

情報量が飛躍的に増加した現在においては、ITを介するのではなく、五感を駆使したフェースツーフェースのコミュニケーションから始めることが大切である。ヨコハマSDGsデザインセンター等の場も活用しながら幅広い人のつながりの中でIoTを活用して議論を重ね、課題を解決するプロセスを回し続けていくことが、地域や企業の魅力を高め、都市としての活力を高めることにつながるのではないだろうか。

何でもあるが特徴がないとやゆされる横浜から、さまざまな個性の光るオンリーワンの横浜へ、多くの横浜市民・企業等の多様な主体が参画するオープンイノベーションを実践し、解決策が生まれていく活発な議論を期待したい。

○ 新たな都市活力推進特別委員会

委員長	藤崎浩太郎	(民権フォーラム)
副委員長	山下正人	(自由民主党)
同	高橋正治	(公明党)
委員	佐藤茂	(自由民主党)
同	長谷川琢磨	(自由民主党)
同	渡邊忠則	(自由民主党)
同	有村俊彦	(民権フォーラム)
同	大山しょうじ	(民権フォーラム)
同	今野典人	(民権フォーラム)
同	斎藤真二	(公明党)
同	竹内康洋	(公明党)
同	荒木由美子	(日本共産党)
同	輿石且子	(無所属)
同	横山勇太郎	(保守会)